

2010年2月18日

各位

会社名 スミダコーポレーション株式会社
代表者名 代表執行役 CEO 八幡 滋行
(コード 6817 東証第一部)
問合せ先 広報・IR チーム TEL. 03-3272-7801

新中期経営計画(2010年～2012年)策定について

当社は今般、昨今の事業環境等の変化を踏まえ、2008年12月期を初年度とした中期経営計画を見直し、新たな中期経営計画を策定しましたのでお知らせいたします。

記

I. 見直しの背景

2008年後半の金融危機を発端とした世界経済の悪化を背景に、当社は他の電子機器業界と同様、厳しい事業環境の中で2009年のスタートを切りました。このような状況下、当社は徹底的なコスト削減、生産効率の改善とともに抜本的な組織再編に取り組んだ結果、2009年下期には売上高、営業利益ともに大幅に改善することができました。また、グループ会社間のシナジー効果が向上し、顧客志向が強まり、より引き締まった企業体質になりました。今後、成長軌道に着実に乗っていくための基礎固めができたといえます。

一方で、世界経済は回復基調に入ったとはいえまだ楽観できない状況です。また現状は主に新興国の成長に牽引されたところが大きく、先進国の本格的な回復にはまだ時間がかかると思われます。

このような状況に鑑み、当社は2008年3月21日に発表した中期経営計画「Triple Ex」を見直した結果、2010年12月期を初年度とする新たな中期経営計画(3ヵ年計画)でその内容を差し替えることとしました。

II. 新中期経営計画(2010～2012年度)の概要

1. 重点経営戦略

以前の中期経営計画で掲げた3つのエクセレンス「Triple Ex(※)」は、当社の長期的ビジョン達成のための基礎戦略事項として位置づけを改めます。今般策定した新中期経営計画(2010年12月期～2012年12月期)における重点経営戦略は以下のとおりです。

- ① 「Global One Sumida」組織体制を更に強化
世界中に広がるスミダグループ会社の事業推進を一体化し、確実に成長市場に注力する
- ② 「製造のシルクロード構想」の更なる推進
低コスト生産体制を強化、拡充するとともに、世界中の顧客ニーズに迅速に対応できる物流体制を構築する
- ③ 人材育成の強化
持続的成長の基盤となる人材を育成するとともに、当社の経営理念をグループ全体に浸透させ、当社が真のエクセレントカンパニーとなるための人材を育てる

※ 「Triple Ex」の3つのエクセレンスとは、

Exceptional Execution、Extraordinary Technology、Exemplary Global Managementの“Ex”を指します。

2. 事業戦略

当社は、上記重点経営戦略の下、次の市場に注力していきます。

① コンシューマーエレクトロニクス分野

今後数年間の成長性が高い製品に重点的に注力するとともに、顧客からのより短いリードタイムとコスト要求に応えられるサプライチェーンを確立する

② 自動車関連分野

現在世界で高い市場シェアを持つ製品（ABS コイル、Xenon イグナイター、キーレスアンテナ）について、そのシェアの維持・向上を図ると同時に、次世代モデル開発にも積極的に取り組む

③ その他産業分野

代替エネルギーや医療分野など、今後成長が期待される分野について、技術力と新しい製品群を強化・補完できる会社を取り込み、当該分野でのプレゼンスを高める

3. 連結数値目標

(単位:百万円)

	2009 年度実績	2012 年度計画
売上高	43,653	70,200
営業利益	△233	4,700
当期純利益	△2,009	3,000

以上

免責事項

要約された記述、引用、データ及びその他の情報を含む当資料の内容は、情報提供を目的としたものであり、スマダコーポレーション株式会社についての投資勧誘、あるいは売買の推奨を目的とするものではありません。当資料に記載されていることは、事前の予告なしに変更もしくは存続しなくなることがあることをご承知下さい。当資料は、現時点で入手可能な情報及びリソースをかんがみた現時点の予測及び所信に基づく、将来予想に関する記述及び将来の成果の見込みを含んでいます。リスクと不確実性は、知られている場合及び知られていない場合の両方を含み、経済状況、金利の変動、競合のシナリオ及び規制、税制、会計原則の変更などに関連するところを含み、スマダコーポレーション及びグループ会社の実績、パフォーマンス、達成状況及び財務パフォーマンスについて、当資料で明示的に又は黙示的にあらわされたことと著しく異なるようなことを生じさせることがあります。当資料に関するすべてのことについて、限りなく、提供する情報について正確を期すようにしております。しかしながら、その正確性と完全性に関して、完全な保証または誓約は全く与えられておりません。スマダコーポレーションあるいはそのグループ会社は、いかなる誤り、不正確、もしくはそのことに付随して発生したいかなる損失、損害にも責任を負いません。また、当資料の日付以降、当資料に含まれる情報を公にアップデートする義務も負いません。